

緒 言

産総研では2015年4月から第4期中長期計画がスタートし、法人としての名称も独立行政法人から国立研究開発法人に変更されました。活断層・火山研究部門は、地形・地質調査や各種観測を基に、地震・火山や数十万年単位の長期的な地質変動に関する地質情報の整備・将来予測の研究を行うべく昨年2014年4月に発足し、今年で2年目を迎えることになりました。

昨年は、9月の御嶽山の噴火を始め、日本各地の火山活動の活発化も見られ、火山災害への関心が高まっています。地震に関しても、2014年11月に長野県北部の地震(M6.7)が発生し、甚大な被害がありました。この地震は、要注意の活断層とされていた神城断層の一部が活動したものと考えられ、活断層で発生する地震の多様性を示すものとして注目されています。このような状況の中、私たちは、地質学に軸足を置く地震・火山・地質変動に関する研究組織として、地震火山防災や地質変動現象に関わる研究を一元的に実施し、それらの成果の社会への橋渡しまでを見据えて、これまで以上に多様な研究に取り組んでいきたいと考えています。

『活断層・古地震研究報告』第15号は、主に2014年度に進めた9編の調査研究の報告からなります。ここでは、文部科学省からの委託事業で実施した九州北部福智山断層帯、山口県菊川断層帯に関する成果を報告しています。また、沿岸海域における活断層調査の成果として、鴨川低地断層帯、三浦半島断層群および相模湾北部沿岸海域に関する調査結果を報告しています。福島県浜通りの井戸沢断層帯、大阪府上町断層帯に関する報告、および山梨県北東部における微小地震観測と徳島県南部の地震に関する報告は運営費交付金予算による成果です。

本報告の内容や、今後の産総研の活断層・古地震を中心にした地震に関する調査・研究の公表の方法について、読者の皆様の忌憚のないご意見を賜りたくお願い申し上げます。最後になりましたが、活断層・古地震の調査研究に際して、関係自治体、教育委員会、地元自治会、土地所有者、諸官公庁の皆様には深いご理解とご協力を賜りました。篤くお礼申し上げます。

平成27年10月31日

活断層・火山研究部門 研究部門長 桑原保人
同 副研究部門長 増田幸治